

地域創発機構が誕生した訳をチャット話します

「地方は可能性に満ちている」

——この言葉を胸に、29歳の私は新たな挑戦を始めました。新卒で2年10カ月、独立後2年間企業のコンサルタントとして働きながら、いくつかの事業を立ち上げてきました。コンサルの仕事は天職であり、お金を稼ぎながら自分の成長に再投資できる最高の仕事だと感じていました。

でも、私が本当に求めているのは「社会的意義」と「仲間」と共に取り組むことでした。これまでの事業はどれもお金目的で、「WEBマーケティングコンサル」、「ボトリングティー販売」、「お布団宅配クリーニング」などを手掛けてきましたが、どれも心から満足できるものではありませんでした。

地域課題への挑戦

私が目指すのは、地方の課題解決に取り組み、仲間たちと共に成功モデルを全国に波及させることです。

日本の地方は世界の最先端であり、超少子高齢化社会をどのように乗り越えるかが注目されています。今こそ、日本がこの課題の世界のトップランナーになるチャンスです。

地方での成功モデルは、これからの日本を救う手段となる可能性を秘めています。

地域課題の根本的な問題は、少子高齢化に伴う過疎化と従来の行政システムとのミスマッチだと思います。

若年層の都市部への転出により地域の担い手が不足し、本当は素晴らしいのに自分たちの事業に自信が持てなくなった事業者の後継者不足が深刻化し、地域経済が縮小しています。この負のスパイラルから抜け出すために、私は以下の2つのテーマに取り組むことにしました。

1. 地域の力の底上げ
2. 地方自治の最適化

『社会意義+仲間がいるから高いゴールを目指す』

1. 新しいライフスタイルの提案

最初の地方の取り組みは移住や2拠点生活といったライフスタイルの魅力を発信し、ユーザーの人生の選択肢を増やすことです。二拠点移住ライフ大学のサービスを利用することで、暮らす場所に対する意識が変わり、具体的な行動を起こすまでの一連のサポートを行っています。結果として、180自治体が私たちのサービスを利用しています。“やりたかった”理想の暮らしや地域での自己実現をサポートし、地域の力を引き出す関係人口を創出して

いきます。

2. 稼げる事業モデルの構築

次に地域経済の活性化と稼げる事業モデルの構築も重要な目標です。

ここ数年でパラダイムシフトが起こり多くの地域事業者は行政の予算や補助金に依存しており、じり貧の状況にあると思います。

私たちが開発した各地域課題のソリューションをパッケージ化し、地域自らが自走できるようにすることで、行政コストの削減が実現し、本当に使うべきところ（福祉と教育）にお金が回ると考えています。

3. 地域商社機能の構築

最も難易度の高いゴールは、地域商社機能を中心市街地に据え、シャッター通りに人の行き来を復活させるための活性化プランです。

行政との信頼関係を築きながら、特産品を活かした商品開発、ブランディング、販路の開拓、PR、まちづくりコーディネート、観光DMOなどの領域まで対応できる体制を整えていきたいです。

『地域創発機構の未来』

こんな思いから、地域創発機構は誕生しました。私たちは「地方は儲からない」というイメージを覆し、「地方で儲かるモデル、システム、構造」を創り上げることを目指しています。地方は可能性に満ちており、その可能性を引き出すために、私たちは日々挑戦を続けています。

「地方の力を信じて、未来を創る」

——これが私たちのキャッチコピーです。共に地方の未来を創り上げましょう。